

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 神澤 陸雄
 (氏名) 佐藤 公衛
 配当支払開始予定日

TEL 0263-25-9081

平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	30,295	—	2,690	—	2,811	—	1,557	—
20年3月期第2四半期	30,817	△5.5	2,297	21.4	2,469	38.0	1,392	22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	28.71	27.09
20年3月期第2四半期	25.66	23.95

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	141,948	—	119,785	—	84.3	2,202.47	—	
20年3月期	150,566	—	118,775	—	78.8	2,186.21	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 119,627百万円 20年3月期 118,621百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 1円00銭

21年3月期(予想)期末配当金15円のうち1円(年間配当金30円のうち2円)は、上場20周年の記念配当であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,600	3.4	5,400	26.5	5,650	32.7	3,200	37.6	58.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 56,911,185株 20年3月期 56,838,791株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,595,839株 20年3月期 2,579,849株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 54,256,611株 20年3月期第2四半期 54,266,387株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や資源価格の高騰による世界経済の停滞の影響を受け、更に、交易条件の悪化に伴う企業収益の悪化や内需の低迷など、減速感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進施策の進展に加え、本年4月に薬価基準の改定が実施されましたことなどにより、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、IT投資需要などは堅調に推移しましたものの、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、景気低迷に伴う設備投資の減速や内需の低迷などを背景に依然として厳しい競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」、昨年5月に効能追加（ α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」及び昨年10月に効能追加（シエーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）の承認を取得いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、昨年4月に承認申請を行ないましたグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）及び昨年6月に承認申請を行ないましたユリーフの剤型追加（錠剤：第一三共株式会社と共同開発）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えヒトエリスロポエチン、開発番号JR-013：日本ケミカルリサーチ株式会社と共同開発）など各テーマの研究開発を推進いたしました。また、本年9月にはワイズセラピューティクス株式会社より、同社が開発中の抗CD26ヒト化抗体YS110について、悪性中皮腫を対象に、日本におけるサブライセンス権付き独占的開発販売権を取得する契約を締結いたしました。なお、ユリーフの剤型追加につきましては、本年7月に承認を取得いたしましたことから、現在、薬価基準収載後の発売に向け準備を進めております。

このほか、本年5月には、当社が創製しました新規糖尿病治療薬KGTにつきまして、既に契約を締結しております欧米などに加え、日本、韓国、中国及び台湾における独占的開発及び販売権をグラクソ・スミスクライン社（イギリス）に供与する契約を締結いたしました。これにより全世界におけるKGTの独占的開発及び販売権を同社に許諾することとなりました。また、当社が創製したワトソン社（米国）に技術導出した前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名）、（日本製品名「ユリーフ®」、米国製品名「RAPAFLO™」）につきまして、同社は本年10月に入り米国食品医薬品局（FDA）より承認を取得しております。

その他の事業におきましては、グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高302億9千5百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益26億9千万円（前年同期比17.1%増）、経常利益28億1千1百万円（前年同期比13.9%増）、四半期純利益15億5千7百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンなどが増加いたしました。パーキンソン病治療薬「カバサル®錠」が昨年4月の添付文書改訂の影響を引き続き受けて減少いたしましたほか、既存製品が後発品・競合品による影響や薬価改定による影響などにより減少しましたことなどから、売上高は268億4千2百万円（前年同期比3.1%減）となりました。その他の事業におきましては、建設請負業において減収となりましたが、情報サービス業及び物品販売業において増収となり、売上高は34億5千2百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

※前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,419億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億1千7百万円（5.7%）減少しました。流動資産は782億1千4百万円となり、73億4千3百万円減少しております。主な要因は現金及び預金が増加し、有価証券が第2回無担保転換社債の償還資金として充当され減少したことによりです。固定資産は637億3千4百万円となり、12億7千4百万円減少しております。主な要因は減価償却による減少であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は221億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ96億2千8百万円（30.3%）減少しました。流動負債は167億9千8百万円となり、96億1千6百万円減少しております。主な要因は第2回無担保転換社債を償還したことによりです。固定負債は53億6千3百万円で、前連結会計年度末と比較して大きな増減はありませんが、当社において平成20年6月に役員退職慰労金制度を廃止したことにより、廃止時の要支給額を役員退職慰労引当金から長期末払金（固定負債その他）へ表示替えしております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,197億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円(0.9%)増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の78.8%から84.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は微増でありましたが、仕入債務が増加したことなどにより、対前年同期比40億3千2百万円増の60億7千9百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、対前年同期比15億1千万円支出減の5億5千9百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第2回無担保転換社債119億2千万円を償還したことなどにより、対前年同期比121億7千2百万円支出増の127億7百万円の資金支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末より71億8千6百万円減少し、386億8千8百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価改定、診療報酬改定、後発品使用促進施策、後期高齢者医療制度の施行などの一連の医療制度改革により、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気の減速感が強まる中、価格競争など依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	21年3月期見通し	20年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高	63,600	61,480	2,120	3.4
営業利益	5,400	4,269	1,131	26.5
経常利益	5,650	4,257	1,393	32.7
当期純利益	3,200	2,325	875	37.6

・売上高

当初見通しより3億円増額の636億円(前年度比3.4%増収)に修正いたします。

医薬品事業におきましては、第2四半期決算の結果ならびに現況を加味した見直しなどを行いました結果、7億円減額の計画といたしました。引き続き、新製品ユリーフ及びグルファストなどの育成を図ってまいります。その他の事業におきましては10億円増額の計画であります。情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれが増収を見込んでおりますほか、建設請負業においては当初見通しより増額を計画しております。

・利益

第2四半期決算におきまして、主に販売費及び一般管理費が当初計画を下回りましたことなどにより、営業利益、経常利益、四半期純利益が当初見通しを上回りました。また、年度後半におきましても、医薬品事業を主に販売費及び一般管理費が当初計画を下回る見込みであります。このため、通期の利益見通しにつきましては、営業利益は当初見通しより4億5千万円増額の54億円(前年度比26.5%増益)、経常利益は当初見通しより3億円増額の56億5千万円(前年度比32.7%増益)、当期純利益は当初見通しより5千万円増額の32億円(前年度比37.6%増益)の見通しであります。なお、年度後半の営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法（月別）による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

1. 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を2～13年としていた機械及び装置について、第1四半期連結会計期間より2～12年に変更しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

2. 役員退職慰労引当金

当社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金について各役員の退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、当該要支給額1,378百万円は、固定負債「その他」（長期未払金）として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,864	12,067
受取手形及び売掛金	22,304	23,420
有価証券	22,888	33,881
商品及び製品	5,366	5,317
仕掛品	1,155	454
原材料及び貯蔵品	4,463	4,347
繰延税金資産	1,876	1,914
その他	4,371	4,236
貸倒引当金	△78	△81
流動資産合計	78,214	85,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,262	35,111
減価償却累計額	△22,953	△22,456
建物及び構築物(純額)	12,309	12,655
土地	13,415	13,440
建設仮勘定	16	79
その他	14,095	13,488
減価償却累計額	△10,613	△10,077
その他(純額)	3,482	3,410
有形固定資産合計	29,223	29,585
無形固定資産	2,641	3,100
投資その他の資産		
投資有価証券	27,858	27,717
繰延税金資産	1,800	1,666
その他	2,287	3,051
貸倒引当金	△76	△113
投資その他の資産合計	31,869	32,321
固定資産合計	63,734	65,008
資産合計	141,948	150,566

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,743	4,352
短期借入金	2,422	2,332
1年内償還予定の転換社債	—	12,091
未払法人税等	1,361	1,136
賞与引当金	2,056	1,865
その他の引当金	660	863
その他	4,555	3,773
流動負債合計	16,798	26,415
固定負債		
長期借入金	362	403
退職給付引当金	3,415	3,384
役員退職慰労引当金	97	1,585
その他	1,488	1
固定負債合計	5,363	5,375
負債合計	22,162	31,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,271
資本剰余金	24,251	24,164
利益剰余金	73,205	72,407
自己株式	△4,246	△4,207
株主資本合計	117,568	116,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,059	1,985
評価・換算差額等合計	2,059	1,985
少数株主持分	157	153
純資産合計	119,785	118,775
負債純資産合計	141,948	150,566

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	30,295
売上原価	10,683
売上総利益	19,611
返品調整引当金戻入額	24
返品調整引当金繰入額	23
差引売上総利益	19,611
販売費及び一般管理費	16,921
営業利益	2,690
営業外収益	
受取利息	128
受取配当金	318
その他	80
営業外収益合計	526
営業外費用	
支払利息	77
有価証券評価損	77
投資事業組合運用損	138
その他	112
営業外費用合計	406
経常利益	2,811
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
投資有価証券評価損	244
その他	18
特別損失合計	262
税金等調整前四半期純利益	2,628
法人税、住民税及び事業税	1,214
法人税等調整額	△147
法人税等合計	1,066
少数株主利益	4
四半期純利益	1,557

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	2,628
減価償却費	1,783
引当金の増減額 (△は減少)	△1,510
受取利息及び受取配当金	△446
支払利息	77
為替差損益 (△は益)	△1
有価証券評価損益 (△は益)	77
有形固定資産売却損益 (△は益)	△80
固定資産処分損益 (△は益)	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	244
売上債権の増減額 (△は増加)	1,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△866
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	266
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,390
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	505
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,379
その他	158
小計	6,729
利息及び配当金の受取額	413
利息の支払額	△76
法人税等の支払額	△987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,079

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△40
定期預金の払戻による収入	50
特定金銭信託の払戻による収入	30
有形固定資産の取得による支出	△468
有形固定資産の売却による収入	115
国庫補助金等受入による収入	159
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△400
投資有価証券の売却及び償還による収入	1
貸付けによる支出	△99
貸付金の回収による収入	119
長期前払費用の取得による支出	△8
その他	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入	470
短期借入金の返済による支出	△380
長期借入金の返済による支出	△41
リース債務の返済による支出	△40
社債の償還による支出	△11,920
自己株式の取得による支出	△42
自己株式の売却による収入	6
配当金の支払額	△759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,186
現金及び現金同等物の期首残高	45,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,688

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,842	3,452	30,295	—	30,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,874	1,874	(1,874)	—
計	26,842	5,326	32,169	(1,874)	30,295
営業利益	2,529	37	2,567	123	2,690

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	30,817
II 売上原価	11,440
売上総利益	19,376
返品調整引当金戻入額	19
返品調整引当金繰入額	18
差引売上総利益	19,377
III 販売費及び一般管理費	17,080
営業利益	2,297
IV 営業外収益	437
1. 受取利息	120
2. 受取配当金	238
3. 有価証券売却益	5
4. その他	73
V 営業外費用	265
1. 支払利息	82
2. 有価証券評価損	97
3. たな卸資産処分損	67
4. その他	18
経常利益	2,469
VI 特別利益	253
1. 固定資産売却益	19
2. 投資有価証券売却益	233
VII 特別損失	103
1. 固定資産処分損	12
2. 投資有価証券評価損	4
3. 関係会社出資金評価損	86
税金等調整前中間純利益	2,619
法人税、住民税及び事業税	929
法人税等調整額	290
少数株主利益	6
中間純利益	1,392

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,619
減価償却費	1,860
引当金の増減額	145
受取利息及び受取配当金	△358
支払利息	82
為替差損益	0
有価証券売却損益	△5
有価証券評価損益	97
固定資産売却損益	△19
固定資産処分損	4
投資有価証券売却損益	△233
投資有価証券評価損	4
関係会社出資金評価損	86
売上債権の増減額	1,905
たな卸資産の増減額	△174
その他流動資産の増減額	217
仕入債務の増減額	△2,314
その他流動負債の増減額	△1,042
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△12
小計	2,861
利息及び配当金の受取額	341
利息の支払額	△82
法人税等の支払額	△1,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△82
定期預金の払戻による収入	69
特定金銭信託の払戻による収入	88
有価証券の売却・償還による収入	1,999
有形固定資産の取得による支出	△1,647
有形固定資産の売却による収入	102
無形固定資産の取得による支出	△203
投資有価証券の取得による支出	△2,666
投資有価証券の売却・償還による収入	319
貸付けによる支出	△147
貸付金回収による収入	124
長期前払費用にかかる支出	△7
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	320
短期借入金の返済による支出	△420
長期借入れによる収入	400
長期借入金の返済による支出	△18
親会社による配当金の支払額	△759
自己株式の取得による支出	△57
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△535
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増減額	△558
VI 現金及び現金同等物の期首残高	43,954
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高	122
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	43,517

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,705	3,112	30,817	—	30,817
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,106	5,106	(5,106)	—
計	27,705	8,218	35,923	(5,106)	30,817
営業費用	25,685	7,736	33,421	(4,901)	28,520
営業利益	2,019	482	2,501	(204)	2,297

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	1,624	5.3	1,972	6.5	347	21.4
神経系用薬	3,635	11.8	2,252	7.4	△1,382	△38.0
感覚器官用薬	1,708	5.6	1,557	5.2	△150	△8.8
循環器官用薬	7,473	24.2	6,603	21.8	△869	△11.6
消化器官用薬	1,064	3.5	1,304	4.3	239	22.5
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	6,390	20.7	7,292	24.1	901	14.1
アレルギー用薬	1,302	4.2	1,252	4.1	△49	△3.8
その他	4,505	14.6	4,606	15.2	100	2.2
計	27,705	89.9	26,842	88.6	△862	△3.1
その他の事業	3,112	10.1	3,452	11.4	340	10.9
合計	30,817	100.0	30,295	100.0	△522	△1.7
(うち輸出高)	(1,009)	(3.3)	(1,321)	(4.4)	(311)	(30.9)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。